

ベネズエラの最新動向(9月18日～9月30日)

I. 政治・経済

1. 次期大統領選挙にかかる世論調査でチャベス現大統領が依然リード

- 9月の各社世論調査では、本年12月3日に予定される大統領選挙に向けて、現職のチャベス候補が依然約50%の支持率を誇り、30%台で2位に付ける現スリア州知事のロサレス野党統一候補を引き離している。
- Penn, Schoen & Berland Associates社の調査では、チャベス大統領支持が50%、ロサレス候補37%、他方Interlaces社の調査では、チャベス大統領支持が48%、ロサレス候補30%となっている。
- その他世論調査の結果は様々であるが、何れもチャベス候補の優勢については一致している。しかし、世論調査によっては、8年にわたるチャベス政権への疲れと、貧困削減、失業対策、汚職防止等にかかる同政権の乏しい実績に対して批判的な意見が増大して来ていることを示すものもある。

II. 外交

1. チャベス大統領が国連総会で演説、米国大統領を「悪魔」と批判

- 9月20日、国連総会で演説したチャベス大統領は、前日に演説したブッシュ米大統領について、「昨日悪魔がここに来た。まだ(火薬の原料になる)硫黄のにおいがする」等発言、ブッシュ大統領が世界を所有しているかのような演説を展開したと批判した。
- また、チャベス大統領は国連についても「第二次大戦後に確立した国連のシステムは崩壊した。国連は役立たずだ」と批判。常任理事国の拒否権が非民主的であると述べ、米国の影響力を抑えるためにも、国連改革が必要であると主張した。
- ポルトン米国連大使は、チャベス大統領の演説はコメントに値しないと一蹴、ベネズエラの大統領が何を言おうと自由だが、同国の国民は表現の自由を享受していないことが残念だ、と述べた。
- また、9月23日、国連総会出席等のため訪米していたベネズエラのマドゥーロ外務大臣が、ニューヨークのJFK国際空港で米当局に一時拘束されたことから、ベネズエラと米国の関係が悪化している。米務省は、マドゥーロ外務大臣とベネズエラ政府に対し謝罪したが、ベネズエラ側はこれを拒否。アナン国連事務総長によると、ベネズエラ政府は今回の米国の措置について、国連に対し正式な苦情申し立てを行っている由。

III. 石油、その他の資源セクター

1. エネルギー石油省、オリマルジョンの生産中止を発表

- 9月22日、ベネズエラのエネルギー石油省は、オリマルジョン(超重質油と水を混合したもので、主に発電用燃料として利用されている)の生産を中止すると発表した。声明の中で、同省は、超重質油については、アップグレードしたり、中軽質油と混合した方が、オリマルジョン生産よりも高い付加

価値を得られるためとしている。PDVSA 子会社の Bitor は既にオリマルジョン生産プラントの稼働を停止している。また、Sinovensa(PDVSA と中国石油天然気集団(CNPC)との J/V)は本年末までにオリマルジョンの生産を取りやめる予定。

2. 米セブンイレブンが、シトゴとの取引を停止

- 9月27日、米コンビニエンスストア大手のセブンイレブン¹は、20年に及ぶシトゴ(Citgo)ブランドの石油の販売を本年9月末で停止する、と発表した。セブンイレブンは全米5,300店舗の内、約2,100店でシトゴ等の看板を掲げて石油販売を行っているが、2008年までに段階的にシトゴの看板を撤廃し、今後販売する石油は米系の他社から購入する。
- シトゴはベネズエラ国営石油公社PDVSAの米国子会社。9月20日の国連における演説でチャベス大統領がブッシュ大統領を「悪魔」と呼んだことについて米国内で非難が高まっているが、セブンイレブン側はシトゴとの契約終了は同演説前に決めており、政治的理由に基づくものではない、と発表している²。
- シトゴ側も、契約終了の理由について、同社がテキサス州ヒューストンの製油所³を売却したことから、セブンイレブンとの契約が、生産能力と販売にかかる同社の戦略上の利益に見合わなくなったものである旨、27日に発表している。

3. ベネズエラとナイジェリアが石油減産へ

- 9月29日、共にOPEC加盟国であるベネズエラとナイジェリアが、石油生産量をそれぞれ5万b/d(約2%に相当⁴)、12万b/d(同5%⁵)削減すると発表した。一部報道によれば削減は10月1日より開始されている由。
- ベネズエラとナイジェリア当局の説明では、9月11日のOPEC会合で原油価格が急激に下落した場合生産量を削減するとの合意が、加盟国の間で非公式に結ばれ、今回の措置はこれに基づいて行うものである由。OPEC関係者は、加盟国間で生産量を削減する合意は存在しないとしているが、加盟国が独自に生産量を適宜調整することは自由だと示唆している。
- 原油価格は9月25日、約6ヶ月ぶりに60ドルを割り込む等、約2ヶ月前のピーク時より20%低い水準で現在取引されている。ベネズエラとナイジェリアは、原油価格下落に歯止めをかけるべく、原油市場における心理的効果を狙って減産措置を発表したと見られるが、週明けの10月2日のニューヨーク商業取引所(NYMEX)の原油先物相場は、両国の減産措置が世界の石油供給量に与える影響は少なく、石油製品の供給が今後も順調に伸びるとの見方を背景に、反落している⁶。

以上

¹ 日本法人セブン&アイ・ホールディングス傘下。

² 但しセブンイレブンの広報担当者は、チャベス大統領の「悪魔」発言について、「米国とその指導者を中傷する発言に対し、米国民が抱く懸念に賛同する」とのコメントを発表している。

³ シトゴは、米石化大手のライオンデルと共同経営していた製油所の権益を本年8月、ライオンデルに売却している。

⁴ OPEC統計の本年8月の生産量に基づく(ベネズエラ252万b/d、ナイジェリアは222万b/d)。

⁵ 同上。

⁶ 10月2日(月)の米国産標準油種WTIの中心限月11月物は、前週末(9月29日)の終値比1.88ドル安の1バレル61.03ドルで取引を終了。

本レポートは発表時の最新情報に基づいて作成されておりますが、情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、レポートの内容は今後予告なしに変更されることがあります。予めご了承下さい。